

団体名	公益財団法人東京都歴史文化財団				
代表者	理事長 日枝 久			所管局	生活文化スポーツ局
所在地	東京都千代田区九段北4-1-28 九段ファーストプレイス8階			電話番号	03-6256-9070
基本財産 /資本金等	1,551百万円	都出資等割合 /都持株比率	32.2%	設立 年月日	平成7年10月1日
設立 目的	東京都における芸術文化の振興並びに都市の歴史及び文化の継承とその発展を図り、もって創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国指定重要文化財等を活用した芸術文化の振興 (2) 江戸及び東京期を中心とした都市の歴史と文化の振興 (3) 写真及び映像文化の振興 (4) 現代美術を中心とした芸術文化の振興 (5) 美術を中心とした芸術文化の振興と表現活動拠点の提供 (6) 音楽、演劇、歌劇、舞踏等の芸術文化の振興 (7) 若手芸術家の育成、支援及び芸術家と都民との交流の振興 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 				
組 織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	1人	100.0%
	常勤職員数	371人	361人	365人	101.1%
	都派遣職員数	33人	32人	31人	96.9%
	都退職者数	5人	4人	2人	50.0%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増減計書	当期経常増減額	197,029	127,082	441,013	313,931	347.0%	(事業収益) ・ホール等の稼働率や観覧者数の回復に伴う施設使用料収益、入場料収益等の増 (その他収益) ・「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル 13事業」等の終了に伴う受取東京都出えん金振替額の減等 (事業費) ・経燃料費高騰による光熱水費の増及び、「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13 事業」等の終了に伴う委託費や支払負担金の減、「アートにエールを！プロジェクト」終了等に伴う支払支援金等の減 (法人税等) ・当期経常増減の増に伴う、法人税の増 (経常外収益) ・令和3年度に事業が終了した「Tokyo Tokyo FESTIVAL 助成事業」ほか3事業にかかる積立資産の残余資産を東京都に返還することに伴い、東京都出えん金を指定正味財産から一般正味財産へ振り替えたことによる増 (経常外費用) ・アーツカウンシル東京の「Tokyo Tokyo FESTIVAL助成事業」ほか3事業の終了に伴い、出えん金を東京都に返還したことによる増
	経常収益	17,220,768	17,270,083	16,047,867	1,222,216	92.9%	
	基本財産運用益	2,215	2,211	2,211	0	100.0%	
	特定資産運用益	156	16	11	5	68.8%	
	事業収益	1,784,573	2,591,138	2,974,011	382,873	114.8%	
	その他収益	15,433,824	14,676,718	13,071,635	1,605,083	89.1%	
	経常費用	17,417,796	17,143,001	15,606,854	1,536,147	91.0%	
	事業費	17,391,179	17,116,863	15,583,121	1,533,742	91.0%	
	管理費	26,617	26,137	23,732	2,405	90.8%	
	当期経常外増減額	170,351	7,845	30,280	22,435	-	
	経常外収益	10,817	0	466,675	466,675	-	
	経常外費用	181,167	7,845	496,955	489,110	6334.7%	
	法人税等	620	31,349	49,067	17,718	156.5%	
当期一般正味財産増減額	367,999	87,889	361,666	273,777	411.5%		
当期指定正味財産増減額	217,544	1,295,522	80,342	1,375,864	-		
正味財産期末残高	9,722,694	8,515,061	8,957,068	442,007	105.2%		
貸借対照表	資産合計	14,333,466	12,174,050	12,198,825	24,775	100.2%	(流動資産) ・未払金、預り金支払に要する資金としての現金預金減、指定管理料確定払いに伴う未収金の増 (固定資産) ・事業実施のための特定資産積立に伴う増 (流動負債) ・未払金の減 (固定負債) ・退職給付引当金の減
	流動資産	7,180,681	6,490,184	6,145,487	344,697	94.7%	
	固定資産	7,152,785	5,683,866	6,053,338	369,472	106.5%	
	基本財産	1,551,498	1,551,498	1,551,498	0	100.0%	
	負債合計	4,610,772	3,658,989	3,241,757	417,232	88.6%	
	流動負債	3,889,096	2,995,859	2,629,119	366,740	87.8%	
	固定負債	721,677	663,130	612,639	50,491	92.4%	
	正味財産合計	9,722,694	8,515,061	8,957,068	442,007	105.2%	
指定正味財産	2,467,431	1,171,909	1,252,250	80,341	106.9%		
一般正味財産	7,255,264	7,343,152	7,704,818	361,666	104.9%		

戦略1 デジタルを活用した都立文化施設の利便性・アクセス性の向上

<p>3年後(2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 「文化的な行事や場所、あるいは活動についての情報の入手」の「十分入って来ている」「ある程度入って来ている」の割合増(46.8%以上)</p> <p>【目標】 収蔵品目録公開点数90,000点</p> <p>【目標】 オンライン参加プログラム(参加型/双方向)への興味関心増</p>	<p>実績(2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>・情報アクセシビリティ向上のため、公開したクリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョーのウェブサイトの内容を更新・充実し、発信した。新型コロナウイルスの影響が少なくなり、各館で障害のある方を対象としたプログラムを積極的に実施できた他、ウェブサイトの改良や情報発信を行ったことで、2022年度末時点で目標 に対し48.6%となった。</p> <p>・目標 は、収蔵品目録公開点数9万点に向けて各館で計画的に作業を進め、2022年度末に累積で約70,000点を公開した。</p> <p>・目標 オンライン参加プログラム(参加型/双方向)への興味関心は、2021年度は23.4%に対し、2022年度は24.2%となった。当財団でもコンテンツを充実させ発信してきたことに加え、社会的背景としても、オンライン体験が充実してきており、外部要因の影響も推察される。</p>
-------------------------	--	----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
情報アクセシビリティ向上に向けた環境整備	目標	公開したウェブサイトへ、車いす利用者・障害者等に向けた施設のバリアフリー設備・施設までのアクセス等の情報を一元公開することによる、アクセシビリティの向上	・クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョーのウェブサイトへ、都立文化施設へのルートマップや施設内バリアフリー情報等をまとめたユニバーサルガイドを掲載。アクセスプログラム情報も一元化して発信。また、戦略3個別取組事項4の実績等も掲載し関心の高い方への情報を充実(12万PV 2022年度末実績)。	・ルートマップは既存の情報を当事者の視点で精査することで、利便性の向上につなげた。ユニバーサルガイドは、2021年度までに作成した8施設(東京都美術館、庭園美術館、江戸東京たてもの園、渋谷公園通りギャラリー、写真美術館、現代美術館、東京文化会館、東京芸術劇場)分を12月に公開した。アクセスプログラムは、各施設から恒常的に情報収集することで、元的な発信へ繋がった。併せて、財団全体での取組もコンテンツとして発信したことから、さらに充実した内容となった。	・公開したクリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョーウェブサイトの運用・改善によるアクセシビリティの向上(2022年11月末実績96,000PVに対し110%)のため、動画の公開等コンテンツの充実を図る。 <p>・都立文化施設のアクセシビリティ整備についての考え方を整理し、鑑賞サポートを充実させる。</p> <p>・芸術文化分野の変換機能を高めるUDトークの活用等、情報保障に係る対応やデバイス配備の拡充を図る。</p>
東京都コレクション(都立文化施設の収蔵品)公開	目標	・Tokyo Museum Collectionでの収蔵品目録公開点数約7万点(改修休館中(2022~2025年予定)の江戸東京博物館を中心に、庭園美術館、写真美術館、現代美術館を予定) <p>・同ウェブサイトから一部画像データ(パブリックドメイン)のダウンロード利用開始による、データ利用の促進</p>	・Tokyo Museum Collection収蔵品目録は、2022年度計画値1万点に対し、約1万点の新規公開を実施。累積の公開点数は約7万点を達成した。 <p>・国内外の美術館博物館のオープンデータ状況を調査し、実施計画書を作成したことで、データダウンロード利活用の促進に向けた足がかりを作った。</p>	・3か年の計画を立てた上で、目標達成に向けて各館で適切な対応を進め、年度末の進捗率は約77%となった。 <p>・オープンデータ化に際しては、国内外の事例調査に加え、本部にて知財を専門とする顧問弁護士から助言を受けるなど、課題を精査したことで、現行の著作権法に合わせた対応が可能になった。</p>	・Tokyo Museum Collectionでの収蔵品目録公開点数約9万点を目標とする。休館中の江戸東京博物館の作品を優先的に取り組むほか、庭園美術館、写真美術館、現代美術館についても、新収品を含めて公開を進めていく。 <p>・同ウェブサイトのデータセット・画像ダウンロード利活用の促進を図るため、ウェブサイトの機能拡張を進めていく。</p>
オンライン参加プログラムの公開	目標	高品質映像オンデマンド配信の実施によるオンラインコンテンツの充実により、ユーザーの都合に合わせて質の高い体験機会を提供(写真美術館で試行予定)	・芸術劇場は、アトリウムでの生演奏のアーカイブ映像を配信した。 <p>・休館中の江戸東京博物館は、韓国・ソウル歴史博物館での国際交流展「隅田川 江戸時代の都市風景」のオンライン展覧会を実施した。</p> <p>・写真美術館は、アニメーションを学ぶWebアプリ「マジカループ」を公開し活用を開始(利用者15,540人)。</p>	・芸術劇場の「芸劇サウンド・オアシス」では、伝統芸能からクラシック音楽までのサウンドとパフォーマンスを実施、オンラインでも配信することで、多彩なラインナップを提供した。 <p>・江戸東京博物館では、オンラインコンテンツとして学芸員の解説や展示物の紹介も丁寧に行うことで、リアリティのある鑑賞体験を提供した。</p> <p>・写真美術館では、教育普及プログラムの活用により、Webアプリの公開に繋がった。2022年度の「アジアデジタルアート大賞展FUKUOKA」でエンターテインメント部門に入賞。</p>	・戦略2個別取組事項1の通り基盤整備を行ったことを活かし、高品質なオンデマンド・ライブ配信を充実させていく。 <p>・オンラインコンテンツを集約した財団ウェブサイトへの総掲載件数増(2022年度558件に対し110%)に向け、情報を発信していく。</p>

団体自己評価	<p>・クリエイティブ・ウェルビーイング・トーキョーのウェブサイトの情報を当事者の視点により整理したほか、リニューアルを通じて情報の拡充を図り、アクセシビリティの向上に繋がった。また、2025年デフリンピックに向けて、2023年度より戦略3の個別取組事項に設定した「障害のある方等への情報保障・鑑賞サポートの体系化」について、海外や国内外の事例調査を踏まえ、都立文化施設のアクセシビリティ整備についての考え方の整理を進めた。</p> <p>・Tokyo Museum Collectionの公開は、3か年の計画を立てたことで、目標に対する進捗率は約77%となった。また、オープンデータ化を進めるにあたって、課題を精査したことで、現行の著作権法に合わせた対応が可能になった。</p> <p>・オンライン参加プログラムの公開について、当財団の多様なジャンルの芸術文化を、高品質なオンラインコンテンツとして、ウェブサイト等を通じて届けることができた。</p>
--------	--

戦略2 最先端技術による芸術文化の新しい鑑賞体験の創出

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 整備可能な施設における高品質で安定的な通信基盤の整備率 100% (対象7施設)</p> <p>【目標】 収蔵品3Dデータ・高精細画像の公開</p> <p>【目標】 XRによるバーチャルミュージアムの公開</p> <p>【目標】 誰もが新たなデジタルアートに触れられる体験機会の提供</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標 は2022年度は4施設の整備を計画通り実施した(整備率86%、残り1施設)。 ・目標 は収蔵品3Dデータや高精細画像の公開のため、8点について撮影を実施。目標で公開したスマートフォンアプリ「ハイパー江戸博」に当該3Dデータを利活用した。 ・目標 は、誰もがデジタルアートに触れる機会として、シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT] を開設し、約70回のイベントを通じて延べ9,000名以上が参加した。プロジェクトマネジメントの体制を新設することにより、専門家やアーティスト等とネットワークを形成し、多様なプログラムの展開を可能とした。
-----------------------------------	---	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
各施設の情報通信基盤の整備	目標	高品質情報通信基盤の構築について、2023年度以降に予定の2施設を前倒し、4施設を実施し、整備率86%の達成(たてもの園、写真美術館、東京文化会館、庭園美術館を予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・たてもの園、写真美術館、東京文化会館、庭園美術館の通信基盤の整備を計画通り行い、整備率86%を達成した。残りは1施設。10Gbps以上のインターネット回線を導入し、通信速度等の性能を担保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各館の設備や今後の利用方法に適した整備に繋がるよう、本部システム担当と各館との連携体制のもと、各館別に仕様の調整を集中的に行った。工事可能な日程を作業計画に織り込み調整をしつつ作業を進めた。これにより計画通り2022年度3月末に、予定していた全館で工事が終了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備率100%に向けて、2023年度には1施設(都美術館)に着手する。
収蔵品3Dデータや高精細画像の公開	目標	収蔵品3Dデータ、高精細・ドローンによる特殊撮影等のテスト撮影と公開(江戸東京博物館を予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・江戸東京博物館で8点の対象物(写真機、アイスクリーム製造器、ダルマ自転車、蓄音機、手動ミシン、ドレス、ガワーベル電話機、座敷ランプ)を3Dで作成し、公開した。 ・2021年度に完了したドローンの特殊撮影素材を休館中の江戸東京博物館のオンラインコンテンツとして公開し、活用した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に実施した、収蔵品の造形性を踏まえた最適な撮影技術等の検証を通じて得られた知見を活かして効果的に対象物を選定し、戦略1個別取組事項2「Tokyo Museum Collection」や、3Dコンテンツを共有するためのプラットフォームであるSketchfabで公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵品3Dデータの「Tokyo Museum Collection」等での利活用を促進する(江戸東京博物館、江戸東京たてもの園を予定)。
xRによるイマーシブシアター、バーチャルミュージアムの整備	目標	常設展等の360度全景映像コンテンツを新規公開し、江戸東京博物館改修休館中(R4~7予定)にも、デジタルならではの江戸・東京の魅力を継続的に提供	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度にリリースしたスマートフォンアプリ「ハイパー江戸博」を継続して提供した。 ・本部・江戸東京博物館・CG制作の専門家等によるプロジェクトチームで、「江戸の盛り場 両国」の次のテーマとして、明治の東京の魅力を届ける「銀座煉瓦街と東京の文明開化」のコンテンツを開発した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・iOS版のリリースに加えて7月にはAndroid版をリリース。継続的な公開により、ダウンロード数は約5万件(2022年度末時点)となった。 ・江戸東京博物館が管理する収蔵品を活かしながら、2021年度からのプロジェクトチームにより、ゲームエンジンを利用したアプリケーション・コンテンツを継続して開発し、休館中でもオンライン上で収蔵品の魅力を発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度4月に2022年度に開発したコンテンツを公開する。常設展3D+VR映像等によるバーチャルミュージアムを構築し、江戸東京博物館改修休館中においても、デジタルならではの江戸・東京の魅力を継続的に提供していく。 ・スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博」の総ダウンロード数増(2022年度比110%)を目指し、認知度を向上させていく。
デジタルアートデザインラボ(仮称)の開設と運営	目標	アーティスト・クリエイターの創作支援、デジタルアートの身近な体験の提供の機能をもつ、デジタルアートデザインラボ(仮称)を開設	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルクリエイティブを専門とした東京都初の創造拠点、[CCBT]を10月に渋谷に開所。施設内のみならず屋外展示など街中にも展開しながら、約70回のイベントを開催し、延べ9,000名以上が参加した。クリエイター等85人・組以上と連携することで、国内外の業界関係者に[CCBT]の認知拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都との協働でプロジェクトを設置し、多岐にわたる専門家の参画を得ながら進めることで、10月に開所することができた。また、エンジニアリングやメディアアート等のマネジメント体制を新設することにより、国内外の専門家やアーティスト等とネットワークを形成し、多様なプログラムの展開を可能とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・クリエイターの創作環境の整備、デジタルテクノロジーを活用したアートやデザインの身近な体験機会を提供する[CCBT]の運営を一層強化するため、アート&テクノロジーの社会実装を目指す参加体験型のコアプログラムを4事業から6事業へ拡充する。 ・プログラムの目的や対象に応じ、デジタルマーケティングとしてSNS等による情報発信を行うほか、参加者の満足度が80%以上となるよう着実に事業を推進する。

団体自己評価

・2023年度末までに対象としている7施設(東京芸術劇場、現代美術館、たてもの園、写真美術館、東京文化会館、庭園美術館、都美術館を予定)の情報通信基盤を、3カ年で進めていく計画の中、2022年度については4施設(たてもの園、写真美術館、東京文化会館、庭園美術館)の工事を同時に行う困難な状況であったが、計画通りに実施し、目標を達成した。

・収蔵品3Dデータのテスト撮影と公開にあたっては、昨年度から継続した取組として、計8作品の公開を行った。成果物として、江戸東京博物館の収蔵品作品の3Dデータを、Tokyo Museum Collectionのウェブサイト内と3Dコンテンツを共有するためのプラットフォームであるSketchfabで公開することができた。

・昨年度から継続して江戸東京博物館・事務局・CG制作の専門家とともに検討し、スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博」の明治銀座編を開発することができた。江戸両国編は、2023年3月までに約5万ダウンロードを達成し、より多くの人に収蔵品を楽しんでもらえる機会となった。次年度以降も、江戸東京博物館休館からリニューアルオープンに向けて新しい鑑賞体験を提供できるよう、技術や演出方法を検討し、コンテンツを拡充していく。

・[CCBT]は、半年間での施設開所を実現するため、職員や関係者が一丸となってハード・ソフト両面から迅速かつ的確な準備を行い、10月に開所することができた。また、アーティストに創作環境をひらき、伴走型の支援であるフェロー制度の導入など、特徴あるプログラムを創出することができた。併せて、子供向けのワークショップをはじめとして、様々なワークショップを開催し、デジタルクリエイティブ分野の創作活動のプロセスに、市民が参画する機会を提供した。アートとデジタルテクノロジーを通じて、人々の創造性を社会に発揮する(シビック・クリエイティブ)という目的を果たすことができた。

戦略3 芸術文化版SDGsによる「誰一人取り残さない」共生社会の実現に寄与

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 「障害者対象事業の利用経験・認知について」の認知率増(16.4%以上)</p> <p>【目標】 各施設新規プログラムの効果検証(参加者満足度、専門家レビューによる評価を受ける)</p> <p>【目標】 外部の専門機関・団体等との協働プログラムの効果検証(参加者満足度、専門家レビューによる評価を受ける)</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>・目標 は2021年度の17.4%に対し、2022年度末の実績は15.6%となった。2022年度は事業そのものは積極的に実施し発信も行ってきたが、2020・2021年度と新型コロナウイルス感染症への対応のため事業の中止が続いたことが、遅れて影響している可能性が考えられる。</p> <p>・目標 に向けて、障害者対象事業の利用・経験を増やしていくため、内外連携体制の構築や新たなプログラムやインターフェイスの開発を実施した。先駆的なプログラムについて、日本をリードする活動として専門家から評価と期待を受けている他、実施したアンケートでは90%を超える満足度を得ている。</p> <p>・目標 は、協働プログラムとして「だれもが文化でつながる国際会議」を実施し、参加者満足度89%を得た。効果検証を行い、議論の内容やレビューを報告書にまとめ、戦略1個別取組事項1の専用ウェブサイトへも発信した。得られた知見は、2023年度に開催するサマーセッション(プレ国際会議)の準備にも活かしていく。</p>
--------------------------	---	-----------------------------	--

個別取組事項 到達目標 2022年度計画 2022年度実績 要因分析 対応方針

<p>内外連携体制の構築</p>	<p>・財団内でのテーマ別研究会の継続実施 ・筑波技術大学、厚生労働省、文化庁、つながり創生財団等の専門団体との情報交換や協働等の連携体制を強化し、個別取組事項2の計画実施等へも繋げる</p>	<p>・財団内での担当者会を継続した(3回)他、共通のテーマでのワークショップも実施した(2回)。 ・筑波技術大学、厚生労働省、文化庁、つながり創生財団等の専門団体との連携体制を強化し、戦略3個別取組事項2の新規プログラムや個別取組事項項目4の「だれもが文化でつながる国際会議」での7団体の協力に繋がった。</p>	<p>・国際会議のテーマについて、財団全体での課題等を議題に設定することで、都民サービスにつながる有意義な議論に繋げ、事業等にも反映させることができた。 ・国際会議等の共通の場があることで、戦略3個別取組事項2・4に記載のような、国内外の関連機関との連携を深めることができた。2023年度のサマーセッション(プレ国際会議)に向けても、他施設や民間団体との新たな連携体制の準備を進めた。</p>	<p>・13施設・機構で連携し、担当者会や研究会を継続的に実施する。 ・筑波技術大学、つながり創生財団等の専門団体との連携体制による、共生社会の実現を目指した企画開発を行っていく(5件)。</p>
<p>新規プログラムの企画開発・検証</p>	<p>・つながり創生財団と連携し、やさしい日本語を使用した多文化共生プログラムの実施 ・個別取組事項4の国際カンファレンスで実施する、インクルーシブデザインの手法をもちいて文化や言語が異なる人々が集う共創型ワークショップにおいて、新たなプログラムを創発</p>	<p>・つながり創生財団と連携し、江戸東京たてもの園・東京都美術館の展覧会と連動したやさしい日本語ガイドブックを1件作成した。 ・「だれもが文化でつながる国際会議」の短期集中キャンプ「共鳴する身体」として、アクセシブルな楽器を共創するインクルーシブワークショップを開催、成果物を国際会議で展示紹介した。</p>	<p>・ガイドブックは、2館で開催中の展覧会をやさしい日本語で紹介、現地へ誘導するもので、つながり創生財団と財団本部、館との連携により13,000部作成。 ・財団内外のネットワークを通じて関心のある層へ周知し、参加者は21(うちろう者3、視覚障害者1)名となった。国内外からディレクター3名・講師4名を招き、5日間のレクチャーとグループワークを集中して行うことで、障害当事者や専門家のみならず、文化や言語、考え方の異なる人々の協働による、新しい音楽の楽しみ方を提案する楽器を創作した。</p>	<p>・企画開発を行い、プログラムの検証・改善によるユーザビリティのさらなる向上をはかっていく。 ・子供等若年層がより深く芸術文化に親しめる体験メニューを、主にホールでの取組として充実させていく。</p>
<p>民間連携によるインターフェイス開発や協働ワークショップの実施</p>	<p>ピッチコンテスト参加者と文化施設との協働開発・検証(1件)により、最先端技術を活用した芸術文化の新しい体験を届ける</p>	<p>・2021年度のコンテストの優勝者と協働し、VR空間内を自由移動・体験共有を可能にする「ABALシステム」を活用したモデル作品を制作した。 ・戦略2個別取組事項4の[CCBT]との技術連携による、視覚障害者に向けた新たな美術館ガイドの開発を目的とした調査を開始した。</p>	<p>・限られたスペースに巨大なVR空間を作り、自由に移動や体験ができる「ABALシステム」を活用し、落語の「死神」をテーマとした浮世絵の世界を巡る新しいアートコンテンツを開発した。 ・筑波技術大学と本部、各館(庭園美術館、写真美術館)との連携による課題整理や助言等を活用した他、[CCBT]が持つファブリケーション技術を用いることで、2023年度に新たな形態の情報保障支援策となる素材等の企画・試作を行った。</p>	<p>・「ABALシステム」を活用したモデル作品は、戦略2個別取組事項4で開設した[CCBT]で本作品を発表し新たな鑑賞体験を提供する。 ・[CCBT]での民間連携による文化施設との協働開発・検証(1件)により、障害のある方へも最先端技術を活用した芸術文化の新しい体験を届ける。</p>
<p>ダイバーシティ推進に向けた国際プラットフォームの構築</p>	<p>多様性や包摂性の推進等をテーマとした国際カンファレンスを開催し、欧米やアジア諸国の専門家が集う講演や、国内外の異分野機関等をつなぐネットワーキングプログラム、展示・上映を中心としたショーケース等を実施</p>	<p>・共生社会をテーマに、アジア初の総合国際会議「だれもが文化でつながる国際会議」を6/28~7/7に開催。国内の専門家他、ロンドン市副市長や、シンガポール・台湾等アジア各国から招聘した専門家による講演や分科会、ブース・プレゼンテーション、展示等を通じて、多様な参加者による議論の機会を創出した。</p>	<p>・複数日・複数会場で多岐のプログラムを準備し、コミッティによる運営企画、都立文化施設の専門人材の参画、出展者の公募等、幅広く専門家の協力を得ることで国際会議を実施。 ・会議を通じ情報保障支援(日英同時通訳、手話通訳、文字情報支援、事前資料配布)を行った他、一部ライブ配信を行い、来場が困難な方へも届けた。これにより障害のある当事者も含め、出演関係者約300組・団体、プログラム参加者約5,000(うちオンライン1,400)人の参加・参画があり、今後に繋がる活発な議論の場となった。</p>	<p>・国際会議での議論を元に、2023年度は多様性や包摂性の推進等をテーマとしただれもが文化でつながるサマーセッション2023(プレ国際会議)の開催の準備を進めていく。 ・都立文化施設のアクセシビリティ整備についての考え方を整理し、鑑賞サポートを充実させる。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>・内部連携について、情報共有の場としてスタートした担当者会から、国際会議のテーマや財団全体でのアクセシビリティ等の課題についての具体的な議論の場にも発展させることができた。これにより、国際会議の内容の一部として結実させ、アクセシビリティ等の議論を財団全体の方針にも反映させることができた。外部連携については、つながり創生財団と毎年着実に連携を進めている。また、「だれもが文化でつながる国際会議」を通じて、筑波技術大学をはじめ、組織を超えた協力関係を構築できた点も、大きな成果であった。 ・新規プログラムの企画開発として、短期集中キャンプにおいてインクルーシブな手法を用い、多様な立場の人々が集まった点、また5日間の時間を経て、異なる立場や意見から楽器という表現手法を生み出したプロセスは、参加者にとって有意義であった。また、その成果を国際会議の展示として発表し、報告書の発行により、広く共有することができた。 ・2021年度のピッチコンテストの優勝者と協働し、VR空間内を自由に移動や体験ができる「ABALシステム」を活用し、落語の「死神」をテーマとした浮世絵の世界を巡る新しいアートコンテンツを開発。[CCBT]で本作品を発表し、新たな鑑賞体験を提供することができた。 ・「ダイバーシティ推進に向けた国際プラットフォームの構築」に向けて、アジア発となる「だれもが文化でつながる国際会議」を開催したことは、東京都が芸術文化を通じた共生社会の実現に向けた取組を体現し世界にも発信するための大きな一歩であった。初めての開催であったため、開催時期の周知等の課題のあった点は、次の開催に向けて改善していく。 ・2025年デフリンピックに向けて、2023年度より戦略3の個別取組事項に設定した「障害のある方等への情報保障・鑑賞サポートの体系化」について、海外や国内外の事例調査等を踏まえ、都立文化施設のアクセシビリティ整備についての考え方の整理を進めた。</p>
---------------	---

戦略4 芸術文化の創造活動の支援

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 支援の取組や成果をわかりやすく発信するとともに、アーティストや芸術文化を支える人材を着実に育成・支援</p> <p>【目標】 アーティストのキャリアや芸術団体等の活動ステージ、活動規模に応じた柔軟な支援プログラムを開発し、多様な創造活動の担い手のステップアップを後押し</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>・目標は、アーティストや芸術文化を支える人材を育成・支援するための体系化に向けて、既存事業の情報の収集、課題の整理を行った。また、新たなアーティスト支援として、創作活動のための貸しスペース「START Box Roppongi」を期間限定で開設した。START Box Roppongiでは、本事業のウェブサイトを開設し、事業の目的や施設の利用方法などをわかりやすく発信した。また、本事業のニーズが高いと想定されるアーティストに向けて、SNS広報や都と連携した情報提供を実施するなど、効果的な周知を図った。</p> <p>・目標は、アーティスト等のステップアップを後押しするため、助成事業を適切に運用し、採択件数は総計392件（申請件数は総計1379件）と、過去最大となった。各助成事業の適切な運用・評価・改善を継続するとともに、創作活動や相談窓口等、支援を拡充していく。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
アーティストや芸術文化を支える人材の支援育成事業の体系化	目標	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が「新たな文化戦略」に沿って実施を予定している既存人材育成事業の評価検証及び、検討委員会への協力 都と協働し、組織横断で体系的な人材育成プログラムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 財団が主催する既存の担い手育成事業について、対象情報（経緯、対象、事業規模等）を収集し、整理した。また、東京都へ共有した結果、個別事業の課題改善を検討することとなった。 新たなアーティスト支援として、利用しやすい料金設定で、創作活動のための貸しスペースを期間限定で開設した（利用10名程度）。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業について、各館等へのヒアリングや事前視察を丁寧に行うことで、正確に情報を収集し、課題を整理することに繋がった。 遊休施設の活用を前提とし、アートに感性が高く、都心の利便性も備えた六本木エリアに貸しスペースを用意した。タイトなスケジュールな中迅速に対応し、2022年度は試行事業として1月10日～3月18日まで貸出を実施した。効果検証やアンケート調査によるニーズ把握を行うことで、次年度事業に繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度よりアートマネジメント人材を海外に派遣する事業を開始する。また、若手アーティストの制作・発信を支援し、現代アート振興に繋げる。 アーティストや芸術文化を支える人材の活動支援を個別取組事項に新設し、アーティストの創作活動のための貸しスペースを本格稼働させる。さらに、アーティストや芸術文化に係る方に向けた相談窓口となる「東京芸術文化相談サポートセンター（仮称）」を設置する。
芸術文化事業助成の継続実施	目標	<p>東京の芸術文化の魅力を向上させ、世界に発信していく創造活動を支援する助成事業を始めとする各種助成事業の適切な運用・評価・改善</p>	<p>下記助成事業を適切に運用した（採択/申請件数）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 芸術文化魅力創出（68/206） 新設 ライフウィズアート（5/10） スタートアップ（157/600） 創造発信（107/430） 社会支援（23/72） 地域芸術文化（18/31） 伝統芸能体験活動（14/30） 	<ul style="list-style-type: none"> 長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る中、芸術文化の担い手を継続的に支援する取り組みを進めるため、従来からの助成プログラムに加え、2021年度から新設したプログラムの予算を増額して適切に運営するとともに、2022年度から新設のプログラムを実施することによって、申請者の特性に合ったより幅広い支援を行った。特に、新設の芸術文化魅力創出助成は、サポート費として鑑賞環境の向上やデジタル開発も併せて支援した。2023年度に向けても、適切な運用・評価・改善を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度、「スタートアップ助成」は4回、「伝統芸能体験活動助成」及び「ライフウィズアート助成」は1回、「芸術文化魅力創出助成」は2回公募予定。 2023年度から「東京ライブ・ステージ応援助成」を新設し、中小団体による舞台芸術活動を支援する。また「地域芸術文化活動応援助成」を新設する。 既存の助成事業の適切な運用を継続し、鑑賞サポート費の充実を図るなど芸術文化の担い手を幅広く支援していく。

<p>団体自己評価</p>	<p>・担い手育成事業については、体系化に向けた既存事業の整理は、各館等のヒアリングを丁寧に行い大きく前進した。一方で、その出口としての検討委員会の開催はなくなり、個別課題の改善のための検討となった。当財団としては、体系的な実施やその見せ方の検討を進めていく。また、若手アーティストへの新たな支援として、創作活動のための低廉な料金の貸しスペース「START Box Roppongi」を設置することができ、ニーズを把握した上で、次年度に繋げることができた。併せて、2023年に開始するアートマネジメント人材の海外派遣や若手アーティストの発表機会創出に向けた準備を着実に進めた。</p> <p>・「スタートアップ助成」は、以下の制度設計・運用を行うことで、新進の芸術家や芸術団体への効果的な支援を実施することができた。</p> <p>申請から採択決定までの期間を短時間で実施 補助率10/10 年間4回の公募を行い、1度不採択となった事業でも企画をブラッシュアップして再度応募することが可能</p> <p>・「伝統芸能体験活動助成」は、採択事業終了後においても、同事業参加者が継続して伝統芸能の活動を行う事例が見られるなど、「伝統芸能の面白さを体感する機会を提供し、日常的にお稽古に通う人の拡充へとつなげる」といった本助成プログラムの目的に沿った事業を支援することができた。</p> <p>・「ライフウィズアート助成」は、「東京文化戦略2030」の一つ「アートのある生活」プロジェクトの一環として、「芸術文化を日常生活の中に根付かせ、一層都民に身近なものとする」ということとアーティスト支援にもつなげていくことを目指しており、その狙いの達成度が高かった。</p> <p>・新設の「芸術文化魅力創出助成」は、「東京文化戦略2030」に基づき文化戦略の目標達成に資する事業を多方面から採択することができたほか、鑑賞環境の向上やアートとテクノロジーが融合した新たな芸術表現の開発にチャレンジする事業に対し、プロジェクト・サポート費により支援することができた。</p>
---------------	---

戦略5 持続的な事業実施のための財務、人事面での取組

<p>3年後(2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 新たな文化戦略に取り組み、事業の安定的な推進に資するための財源として、累計2億円以上を積立 【目標】 経費節減と外部資金の獲得により経常収支比率100%(収支差0)を達成 【目標】 人材育成を通じた財団職員の専門性等の維持向上 【目標】 人事交流を通じた財団職員の能力の向上 【目標】 財団職員の組織コミットメントの向上</p>	<p>実績(2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>・経費節減と収益回復により2022年度決算で新たに4.1億円を積み立て、経常収支比率は102.8%となった。 ・新たな人材育成方針を策定した。全財団職員を対象としたアンケートを分析することにより、現行制度の課題が明確となり、課題解決に向けた方向性を反映することができた。 ・人事交流についても派遣と受入を計画通り実施した。 ・職員参画型で長期ビジョンを策定した。また、集約された意見を元に内部改革として取組む事項をアクションプランとして整理した。これらを本部・各館幹部による歴史本部会議で共有することで、まずは、職員の組織コミットメント向上のための共通認識を図った。</p>
-------------------------	--	----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
自己財源の積立・活用	目標	<p>・新たに1億円程度の積立を実施し、各館連携事業や広報、展覧会・公演等の充実に取り組むことで、財団の認知度やブランド力を向上 ・経常収支比率:100%(収支差0)</p>	<p>・各館連携事業や広報、展覧会・公演等の充実に取り組む財源として、新たに4.1億円を積み立てた。 ・2022年度決算における当期経常増減額は4.4億円(経常収支比率は102.8%)となった。</p>	<p>・経常収益のうち、入場料や施設使用料等の事業収益は、来場者数の回復等により前年度と比べて3.8億円増加(対予算+0.9億円)した。 ・電気料金の高騰により光熱水費は増加したが、各館において徹底した経費節減に努めることで、経常費用を圧縮した。(対予算 -15.1億円)</p>	<p>・2023年度についても、法人全体で得た利益は積立を行い、後年度の事業に計画的に充当することで、東京の魅力を高める多様な事業を継続的に展開する。 ・収入見合いによる徹底した経費節減等により、経常収支比率100%を継続する。</p>
更なる外部資金の獲得	目標	<p>・科学研究費獲得に向けた、学術研究機関指定への申請のための実績づくり ・現状分析に基づき、財団全体で協賛・寄付拡充のためのノウハウ共有等の仕組みを構築</p>	<p>・科学研究費獲得に向けた調査を行い、申請のための要件を整理した。 ・協賛金・寄付金の収入状況を分析し、拡充に向けた検討を実施。また、財団内の会議で各館の取組を共有した。その結果、協賛金・寄付金1.4億円(前年度比+0.2億円)、国庫補助・助成金2.1億円(事業関係は前年度比+0.5億円)を獲得した。</p>	<p>・財団学芸員の知見とネットワークを活かし、学術機関指定への申請に必要な要件を、文部科学省および国内研究機関へのヒアリング調査等により整理した。要件整理の結果を受けて、スケジュールや体制を見直した。 ・財団全体での情報共有を行うとともに、協賛金・寄付金のつなぎ止めに向けた働きかけや、国庫補助金・助成金の情報収集・申請を進めることで、着実な獲得につなげた。</p>	<p>・財団全体や各館での情報収集や働きかけ等、協賛金・寄付金・国庫補助金等の外部資金獲得先の更なる拡充に向けた取組を継続していく。</p>
新たな人材育成方針等の策定	目標	<p>人材育成方針見直し検討 具体的には、以下について財団職員や他団体、有識者へのヒアリングを行い、最適な見直し案を作成 ・各施設の特性に応じた専門人材の確保 ・業務内容を踏まえた雇用形態の見直し ・雇用形態毎のキャリアプランと育成計画の策定 ・職員のスキルアップを図るための研修機会の確保</p>	<p>・新たな人材育成方針を策定した(2023年度第1回定時理事会で報告予定)。 ・人材育成方針の策定にあたり、職員へのヒアリングとアンケートを実施し、現行制度の課題を抽出、分析した。さらに、有識者や他団体へのヒアリングを実施し、人材コンサルタントを活用した。</p>	<p>・全財団職員を対象としたアンケートを分析することにより、現行制度の課題が明確となり、課題解決に向けた方向性を反映することができた。 ・また、有識者からヒアリングし、人材コンサルタントから専門的知見を得ることによって、現行制度を客観的に分析し、効果的な職員の人材育成方針の策定に向けて検討を積み重ねた。</p>	<p>・2022年度の成果を活用し、2023年度中に詳細な制度設計を行う。 ・新たな人材育成方針に基づく人事制度の着実な実施を通して、職員の多様なキャリアを容れ、専門性や知見の向上を目指す。それらを次世代に継承し、雇用の安定化と処遇水準の改善を図り、職員が財団の事業運営に最大限貢献できるような環境を整える。</p>
東京都や民間企業等との人事交流を実施	目標	<p>2023年度の実施に向けて、東京都及び以下のような人事交流候補企業等と個別に調整 ・観光業界など、財団の事業内容に関連する企業等 ・他の文化施設団体などの関連施設等 ・その他職員の育成につながる団体、企業等</p>	<p>・東京都に研修生1人を派遣した。 ・2022年度10月から3月まで、区市町村の文化団体より研修生1人を受入れた。 ・その他、施設等を運営する団体と、来年度以降の人事交流について調整した。</p>	<p>・東京都及び区市町村の文化団体と調整を重ねることで、研修生の派遣、受入れを実現した。</p>	<p>・職員のキャリアアップを図るため、東京都や関係団体とさらに調整を重ね、人事交流を継続して実施していく。</p>
職員参画型の運営方針の改定とプロジェクトの実施	目標	<p>・財団の運営方針である「長期ビジョン」の改定に職員参画型で取組み、公開 ・職員参画による提案実現型プロジェクトを開催し提案を採用</p>	<p>・東京都歴史文化財団長期ビジョン2030を6月に策定しウェブサイト公開した。また、3月に概要版の英訳を公開した。 ・職員から寄せられた組織運営等の課題の解決を、職員参画による「内部改革」と位置づけ、本部での所管を整理した。議論の場としては、本部・各館幹部による歴史本部会議を立ち上げた。</p>	<p>・長期ビジョン改定の過程で全財団職員を対象に意見集約を実施。各施設等の今後の方向性についても、各所属内で職員参加で検討した。これらにより、組織全体のビジョンとして職員の当事者意識や納得感を得ながら策定することができた。 ・長期ビジョン改定の過程での意見集約により、多岐に渡る項目の組織課題が寄せられた。内部改革として実現に向けた整理をし、職員参画による提案実現型プロジェクトを、この取組の一つとして位置づけ直した。</p>	<p>・長期ビジョンは、経営や事業計画における拠り所として活用するとともに、職員への周知を行っていく。 ・内部改革を「組織運営」「事業企画」等のテーマごとに、所管において実行していく。</p>

団体自己評価	<p>・多彩かつ魅力ある事業を実施し、入場料等の事業収益が回復するとともに、積極的に経費の削減に努めた結果、当期経常増減額は4.4億円となり、新たに4.1億円の積立を実施することができた。協賛金・寄付金等についても着実に獲得し、前年度を上回る成果となった。 ・新たな人材育成方針の策定に際しては、丁寧なプロセスを積み重ねた結果、現行制度の課題を明確化し、その解決に向けた方向性を反映することができた。特に、専門人材のモチベーション維持や、若手人材の待遇改善に繋がるよう配慮した。2009年度以来13年ぶりの改定を実現した。人事交流についても、派遣と受入を計画通り実施した。 ・東京文化戦略2030の策定を受けた当財団の指針として、長期ビジョン2030を職員一体となって作成することができた。また、その過程で得られた課題を、組織運営・事業等の改善に繋げる仕組みを作ることができた。</p>
--------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>手続のデジタル化</p>	<p>2023年度までに対都民・事業者等を対象とした受付手続のうち、70%以上のデジタル化を行う。2022年度は、上記手続の一覧化を行い、件数が上位のものから手続のデジタル化に着手するとともに、2023年度の目標達成に向けた準備等を実施。</p>	<p>対都民・事業者を対象とした手続のうち、89% (236件 / 265件) のデジタル化を達成。</p>	<p>関係各所の協力を得ながら、すぐにデジタル化が可能な手続はデジタル化を積極的に実施した結果、左記実績につながった。</p>	<p>目標としている70%のデジタル化は達成済みであるが、更なる利便性・効率性の向上を図っていく。</p>
<p>はんこレス</p>	<p>対都民・事業者からの提出書類を対象とした押印については、法令及び所管局（生活文化スポーツ局）以外の規程で定められているものを除き廃止済み。内部手続の押印についてはワークフローシステムによる電子起案を進めることで、順次廃止していく。</p>	<p>内部手続の押印について、簡易決裁等の決裁手続をワークフローシステムにより行えるようにした。</p>	<p>既存のシステムを利用することで費用面の負担がかからないことや、対応可能な内部手続の検討をすくに行なったことが左記実績につながっている。</p>	<p>内部手続に関する全面的な電子起案等のシステム導入については、費用面やどの程度のシステムが必要であるか、業者や他の政策連携団体の事例を参考にし、引き続き検討を行っていく。</p>
<p>FAXレス</p>	<p>引き続きFAXでのやり取りをメールへ移行するよう調整を進めるとともに、FAXの送受信電子化を実施し、FAX送受信件数の98%減を継続する（対2019年度・財団総務部・例外除く）。</p>	<p>昨年度に引き続き、FAXの受信電子化及び送信電子化を実施し、FAX送受信件数は0件となった。</p>	<p>受信電子化及び送信電子化によりFAX送受信の削減につながった。また、相手方との調整により、FAX利用件数自体の削減にもつながっている。</p>	<p>受信電子化及び送信電子化を継続する。</p>
<p>ペーパーレス</p>	<p>打ち合わせや会議の電子会議化（プロジェクトやモニターの導入、資料配布のPDF化）、ミスプリントの削減を徹底することでコピー用紙の60%減を目指す（対2019年度・財団総務部・例外除く）。</p>	<p>2019年度比約68%の減と目標を達成した。（2022年度実績211,000枚/2019年度実績659,000枚）</p>	<p>昨年度に引き続き、各会議や打合せ、レクにおいては、資料はデータ配布や画面共有によることとし、紙でのレクは最小限にしている。また、コピーカードの導入による実績の見える化を継続し、ペーパーレスへの意識啓発を促進させた。</p>	<p>取組を継続するほか、事務系端末のリプレースを契機に、ペーパーレスに業務を進めるよう業務の見直しを行っていく。</p>
<p>キャッシュレス</p>	<p>専用受付に対応する観覧料（2020年度全施設対応済み）及び事務室等に対応している施設使用料（2021年度全施設対応済み）を今後も都民が使いやすいよう、運用改善等を検討するなど、2022年度も引き続き対応する。</p>	<p>都民の利便性の向上のため、施設使用料のキャッシュレス決済の決済ブランドを3施設で追加した。</p>	<p>各施設の利用状況把握及び調整、決済代行会社との調整等を着実に進めた。</p>	<p>今後も利便性向上の観点から、運用改善を適宜行っていく。</p>
<p>タッチレス</p>	<p>・インバウンドを対象とした非接触型電子チケットの導入（美術館・博物館全館）について、2023年度中に発売予定とし、準備をすすめる（インバウンド機運により柔軟に対応）。 ・2022年度の展覧会について混雑、行列が想定される場合には事前予約制を導入。</p>	<p>・インバウンド向けの文化施設等周遊できる電子チケット「THE TOKYO PASS」の販売を開始した。販売実績は87件となった。 ・混雑、行列が想定される全ての展覧会において事前予約制を導入した。（38展覧会）</p>	<p>・従前より計画的に準備を進めていたインバウンド向け電子チケットについて、新型コロナウイルスの感染状況等を捉え、時機を逸することなく、販売を令和4年9月に開始することができた。販売には踏み切ったものの、その後、新型コロナウイルスの感染状況が不安定となったこともあり、実績は小規模に留まった。 ・社会的に事前予約制が定着しつつあり、事前予約制の実施を基本としたため、左記実績につながっている。</p>	<p>・今後は電子チケットへの参加施設を増やす活動を行うとともに、インバウンドの動向等を捉え、チラシ・ポスター等の広報物を作成し、一層の周知を図る。 ・2023年度の展覧会についても、混雑状況や、鑑賞環境を踏まえ、事前予約制を導入していく。</p>
<p>テレワーク</p>	<p>業務内容や業務、端末のリプレース時期を考慮して、外部からリモートアクセスできる環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請に適切に対応する。</p>	<p>業務内容を考慮してリモートアクセスサービスを導入し、テレワークを実施した。また、2023年度の事務系端末リプレースに合わせ外部からリモートアクセスが可能な環境を構築できるよう検討を進めた。 【参考】2022年度テレワーク実施率27% = 実施件数112回 / 7月～9月の勤務日数延べ415日（テレワーク環境の整った職員数7名）。</p>	<p>研修や打合せは動画配信サービスやWeb会議システムを活用したオンラインでの実施を主とするなど、業務内容によりテレワークが実施しやすいよう見直しを行った。 事務系端末リプレースに合わせた環境整備について情報収集を進めた。</p>	<p>事務系端末リプレースにより、財団全体としてテレワークで可能となる業務内容を充実させるとともに、業務の状況に応じた適時適切なテレワークの実施により職員のライフワークバランスの向上を目指す。</p>
<p>団体自己評価</p>	<p>【手続のデジタル化】 ・関係各所の協力を得ながら、すぐにデジタル化が可能な手続はデジタル化を積極的に実施した結果、目標を上回る実績につながった。2023年度も引き続き、利便性・効率性の向上を図っていく。 【はんこレス】 ・既存のシステムを利用することで費用面の負担がかからないことや、すぐに対応可能な内部手続の検討を行ったことが実績につながった。今後は全面的な電子起案等のシステム導入を様々な観点から検討していく。 【FAXレス】 ・送受信電子化を継続したことにより、目標である98%減を達成した。 ・また、事業者等とのやり取りにデジタルツールを活用するよう促すなど、本取組が業務の見直しにも寄与した。 【ペーパーレス】 ・業務の見直しやコピーカード導入を継続したことにより、目標である60%減を達成した。 ・事務系端末のリプレースをきっかけに業務フローの見直しをすすめる、財団としてペーパーレス化をいっそう推進していく。 【キャッシュレス】 ・施設使用料等の各館の利用状況を把握し、調整が適切に行なったことから、実績に繋がった。今後も運用改善を適宜検討していく。 【タッチレス】 ・当初、新型コロナウイルスへの対応が見通せなかったが、インバウンド需要の回復を捉え、時機を逸することなく、電子チケットの販売を開始することができた。新型コロナウイルスの感染状況が不安定となったこともあり、実績は小規模であったが、今後は参加施設を増やす活動を行うとともに、広報物による周知を図っていく。 ・社会的に事前予約制が定着しつつあり、事前予約制の実施を基本としたため、実績に繋がることができた。今後は混雑状況や、鑑賞環境を踏まえ、事前予約制の必要性を見極めながら、適宜導入していく。 【テレワーク】 ・端末環境に制限はあものの、Web会議の推進や研修のオンライン化などをすすめる、業務内容によりテレワークを選択できるよう見直しを行った。 ・引き続き取組を進めるとともに、事務系端末のリプレースを契機としてテレワーク環境を拡充し、業務効率化やライフワークバランスの向上を目指していく。</p>			

所管局所見

東京都歴史文化財団の2022年度の取組について、以下の理由等から、その実績を高く評価する。

- ・戦略1「デジタルを活用した都立文化施設の利便性・アクセス性の向上」
障害者等に向けた情報を当事者の視点から精査しHP掲載した。また、文化施設の多様な事業をオンラインコンテンツとして配信した。
- ・戦略2「最先端技術による芸術文化の新しい鑑賞体験の創出」
10月に「CCBT」をオープンし、施設や街中での事業展開により延べ9,000名以上が参加するなど精力的な認知拡大を図った。また、公開したスマートフォンアプリ「ハイパー江戸博（江戸両国編）」は約5万件のダウンロードを達成、新たに明治銀座編を開発する等、江戸・東京の魅力発信に取り組んでいる。
- ・戦略3「芸術文化版SDGsによる『誰一人取り残さない』共生社会の実現に寄与」
共生社会をテーマにしたアジア初の総合国際会議を開催、国内外から多様な参加者を招聘し多岐に渡るプログラムを展開した。ピッチコンテスト参加者との協働によりVR空間での芸術文化体験という新たな鑑賞体験のモデル作品を制作した。
- ・戦略4「芸術文化の創造活動の支援」
アーティストの創作環境の提供や団体の取組に鑑賞サポート費のメニューを新設するなど、個人・団体向けきめ細かなメニューを提供した。
- ・戦略5「持続的な事業実施のための財務、人事面での取組」
専門人材の確保や個々のスキルアップ、雇用の安定化に向け、職員アンケートや外部コンサルタントの活用等を進め人材育成方針を策定した。
- ・共通戦略
対都民・事業者を対象とした手続のデジタル化を推進、5つのレスも着実に展開した。

未来の東京戦略及び東京文化戦略2030の実現に向け、芸術文化をけん引するスペシャリティとネットワークを活用しながら、鑑賞サポート環境の充実やアートフェスの実現等、文化施設や分野を超えた総合的な事業や支援を一層推進していくこととともに内部改革の取組に期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略2「最先端技術による芸術文化の新しい鑑賞体験の創出」について、スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博（江戸両国編）」の約5万件のダウンロード達成に続き、「明治銀座編」を開発し江戸・東京の魅力発信に取り組んでいるほか、2022年10月に開設したデジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創造拠点であるCCBT（シビック・クリエイティブ・ベース東京）において各種イベントを展開し延べ9000名以上が参加する等、取組を大きく前進させている。

また、戦略5「持続的な事業実施のための財務、人事面での取組」について、経常収支比率100%の達成や、各館連携事業や広報、展覧会等の充実を図る財源として新たに4.1億円の積み立て、さらに、専門人材の確保やスキルアップに向けた人材育成方針の改訂等、取組を大きく前進させており、その他、共通戦略による「5つのレス」等についても、手続のデジタル化やペーパーレス等が目標を上回り達成するなど、取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、取組効果に係るKPIの整備やこれを通じた取組を一層発展させることを期待する。